

進捗状況の概要（2ページ以内）

① 大学改革の加速

（1）3つのポリシーに基づく教育活動の実施として、山形大学ディプロマポリシー及び基盤共通教育の教育方針（カリキュラムポリシー）に基づき、それらを具体化するためのアクティブラーニング型授業として導入科目・基幹科目を設定した。

（2）平成28年度に試行した基盤力テストの本格実施として、「学問基盤力テスト」「実践・地域基盤力テスト」「国際基盤力テスト」の3つのテストを、平成29年4月に同年4月入学の1年生に実施し、30年4月には1年生・2年生全数に実施した。また、卒業後のキャリアと基盤力テストの結果を遅滞なく評価するため、先行して卒業直前の4年生43名に基盤力テストを受講させた。

② 事業の実施体制

山形大学では、教育効果の最大化と教員組織の効率化を図るため、平成27年度から学術研究院を設置し、全ての教員の所属を学術研究院とし機動的な人員配置を行う体制を構築した。あわせて、各学位プログラム、教員、授業と教育リソースを全学横断的に有機的に結合した。また、学長主導の全学教学マネジメント体制を実現し、迅速な意思決定を可能とするために、平成28年度から基盤教育院を発展的に改組して学士課程基盤教育機構を設置し、学部横断的に教育を実施する体制を整え、本組織体制は平成28年度で完成した。

③ 事業の実実施計画・継続性

山形大学は学長主導の学士課程教育改革としてこれまで、学士課程基盤教育機構設置による教育の全学一貫化、3つのポリシーに基づく教育の体系化と実質化、EM-I Rや基盤力テストをはじめとしたアウトカム・ベースドの教育検証と可視化、FD/SD活動の実質化、山形大学アライアンスネットワークをはじめとしたステークホルダーとの協働・評価など、大学教育改革を先導する取り組みを行ってきた。補助期間終了後においても、各取り組みにおけるPDCAサイクルを回し、改革し続ける態勢が整っている。

④ 事業成果の普及

基盤力テスト実施体制の完成後、基盤力テストの各項目と評価内容や手法等について公開していく予定であり、大学間連携共同教育推進事業の連携校やFDネットワーク“つばさ”加盟校に参加や試行を呼びかけ、連携FD及び連携I Rの一貫として実施する。また、保護者を含めたステークホルダーで構成された協働的な外部評価体制や、山形大学アライアンスネットワークの活動について、全国の大学関係者の見学を受け入れるとともに、教育関係の全国会議や学会で発表していく。このほかの取り組みについても、ウェブページで公開していくとともに、見学の受け入れ、ワークショップや会議などでの発表を通して、全国の大学への波及をすすめる。

この延長上で、基盤力テストそのものを全国の大学で実施していく準備も進めている。山形大学での受験率を99%以上に維持し、テストの内容だけでなく、テスト結果や分布、暦年での到達度の変化も山形大学の全学生の結果を統計的に処理しベンチマークとして利用できるよう念頭に置いて準備をしてきた。これを利用して、全国の大学でも学生所有のスマートフォンを使って基盤力テストを実施し、入学時・卒業時到達度評価を行うことが山形大学との比較を含めて可能である。また教育プログラムごとの質保証に関する評価であればサンプリングした学生群でよく、必ずしも全学生で実施する必要はない。現在、複数の大学から基盤力テストの実施について問い合わせがあり、実施の打ち合わせを行っている。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

まず、基盤力テストの結果を全学の教育研究評議会および学部統括教育ディレクター会議で評価検討し、各教育プログラムで教育目標や教育内容を修正・改善するための議論が行われている。

山形大学ではカリキュラムポリシーを基にしたカリキュラムマップ・カリキュラムチェックリストが平成 29 年度に改正され学士課程教育のさらなる体系化がうたわれた。これについて学修到達度の評価検証が始まっている。カリキュラム改善については、教育プログラム設計レベル（統括教育ディレクターレベル）、科目・部門レベル（教育ディレクターレベル）、そして現場の教員レベルにおいて再検討が行われている。例えば理系科目において、基盤共通科目と専門科目およびそれぞれの授業のなかでの教育単元の再検証や、さらには 1～3 年次を一貫し教育効果の最大化を意識した議論が始まっている。これは基盤力テストという客観的な教育指標を基にして自発的に駆動されているという点で、これまでのカリキュラムマップによる体系化やナンバリングによる可視化といったどちらかという外部からの要請に基づく主観的かつ受動的な教育改革の取組に比較して、本来の意味で客観的かつ主体的な大学教育改革の取組が可能になったといえる。

また、実践地域基盤力テスト（5 因子性格調査）、出欠や課題提出率、教員からの所感などといった学修及び生活習慣に関する早期に評価可能な客観指標を統合し、入学直後から学生が直面するリスク因子をほぼリアルタイムに評価検証する「アーリーアラートシステム（仮称）」を試行し、学修指導・厚生補導に利用できるようになった。

大学 1 年次での成績や学修態度は、4 年間の成績、就職率やさらには中退率にも比較的大きな影響を与えるということが知られているが、これまでの基盤共通教育では全学出動態勢での教育という性質もあり、前期終了後必修科目の単位取得ができなかった時点で学修指導が行われるなど必ずしも学生情報の集約ができていたとはいえない。1 年次でのほんの小さなつまずきがその後の学生生活、社会生活に影響を与える可能性を鑑みると、極早期に学修指導・厚生補導の体制ができたことは大きい。平成 30 年度の試行では必修科目「スタートアップセミナー」において 5 月時点で早期介入を行うことにより 42 名の学生に学修指導を行い、平成 29 年度に比較して成績の底上げが行えた。このような介入は指標の予言力に多少の攪乱を招くものの、教育機関としては一定の成果であるといえる。

最後に、特にこの AP 事業での大きな改革の成果として、ただ直接評価指標では提示できないメタレベルの変化としては、全学一律に実施している直接評価指標に基づいて、全学のさまざまな場で議論ができる雰囲気醸成されたということである。これまではアンケートによる間接指標が中心で、結局何を改善すればよいのかが明示化されずただデータを死蔵していただけとなっていたのが、客観指標・直接評価では具体的に何ができて何ができていないのか、何を重視して何に取り組みなくてよいのかが明確化され、これまで実際のところ役員や学部長レベルでしか共有されていなかった大学教育改革について、現場の教員からもカリキュラム全体を見据えた教育改革・改善の議論がでてくるようになった。これは GPA などでは難しい、教育プログラムを直接評価しまた学部学科の壁を越えて学修到達度を横並びに評価することのできる基盤力テストだからこそ、といえる。

このような学内での教育改革・教育改善の意識の高まりの中で、当然のごとく出てくるのが、学生の入学前、そして卒業後の直接評価指標による追跡、学生だけではなく保護者・高校・地域企業・自治体といったステークホルダーによる評価の重要性である。現在学長が先頭に立って、山形大学がまず山形県の小・中・高、地域企業や自治体、そして保護者や地域住民のために何ができるのかということ、直接評価をもとに PDCA サイクルを回すためのプロジェクトを検討している。

以上のように、基盤力テストによる直接評価はシンプルなだけに教職員を動かす力は強力で教育改善をし続ける大きな慣性を与えることができ、大学教育の質保証の根拠としても社会に提示できるものとなっている。